



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日  
上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社

コード番号 1775

URL <http://ffec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱井 丈一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 明石 亨 (TEL) 044-548-4500

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	44,500	9.8	920	31.3	1,144	33.2	707	30.7
26年3月期第3四半期	40,525	1.4	701	52.5	859	42.9	541	87.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 940百万円( 21.1%) 26年3月期第3四半期 776百万円( 82.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.72	—
26年3月期第3四半期	12.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	39,209	12,432	29.8
26年3月期	38,613	11,727	28.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,668百万円 26年3月期 11,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	7.4	2,900	20.1	3,000	13.8	1,800	26.2	40.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	45,132,809株	26年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	153,297株	26年3月期	151,135株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	44,980,452株	26年3月期3Q	44,982,928株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に雇用環境や製造業の大企業を中心として企業収益に改善の動きがみられましたが、個人消費には回復の動きが見られず、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共投資および民間設備投資は引き続き堅調に推移している一方で、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画(『アクセルE&C 2015』)に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指しております。

太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の拡大に向けた発電事業会社の設立、ITFE事業の更なる進展、並びに営業強化による既存事業の物量拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高541億円(前年同期比10.0%増)、売上高445億円(前年同期比9.8%増)となりました。また、コストダウンの一層の推進、および業務品質向上によるロスコストの抑制に努めたことで、営業利益9億20百万円(前年同期比31.3%増)、経常利益11億44百万円(前年同期比33.2%増)、四半期純利益7億7百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## [建築・建築付帯設備]

当セグメントにおいては、建築・土木工事、および建築付帯にかかわる電気設備工事を行っており、受注高は107億円(前年同期比24.6%増)、売上高は79億円(前年同期比15.1%増)、営業利益は3億19百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

受注高、売上高は建築工事および電気設備工事の大型案件により増加しました。営業損益は前期に電気設備工事の高採算案件があったことから悪化しました。

## [空調設備]

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および産業プロセス空調設備工事を行っており、受注高は132億円(前年同期比1.8%減)、売上高は120億円(前年同期比19.4%増)、営業利益は3億10百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

受注高はほぼ前期並に推移しました。売上高は産業プロセス空調設備工事の大型案件完成により増加し、営業損益も改善しました。

## [プラント設備]

当セグメントにおいては、水処理設備等の社会システム工事、発送電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに産業システム工事を行っており、受注高は261億円(前年同期比14.2%増)、売上高は208億円(前年同期比0.1%増)、営業利益は11億97百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

国内では、受注高は水処理設備および防災設備等の大型の社会システム工事案件を受注したことから増加しました。売上高は太陽光発電設備工事を中心としたエネルギーシステム工事が好調に推移したことから増加し、営業損益も改善しました。

海外では、受注高はインドネシアおよびベトナムにおいて大型案件を受注したことから増加しました。売上高はタイにおいて前期に鉄鋼関連等の大型案件があったことから減少し、営業損益も悪化しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っており、受注高は21億円（前年同期比3.7%減）、売上高は23億円（前年同期比61.8%増）、営業利益は78百万円（前年同期は3億13百万円の営業損失）となりました。

受注高はほぼ前期並に推移しました。売上高は大型案件の完成により増加し、営業損益は事業構造改革の効果により改善しました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は17億円（前年同期比6.4%減）、売上高は12億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億18百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、392億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（28億円）、未成工事支出金の増加（34億円）であります。

負債は、267億円となり、1億円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（17億円）、未払法人税等の減少（4億円）、未成工事受入金の増加（26億円）、その他に含まれる未払費用の減少（3億円）、退職給付に係る負債の減少（2億円）であります。

純資産は、四半期純利益の計上（7億円）を主因として7億円増加し、124億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月24日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,998	2,975
受取手形・完成工事未収入金等	25,581	22,691
未成工事支出金	2,874	6,283
材料貯蔵品	208	213
その他	2,563	2,616
貸倒引当金	△29	△27
流動資産合計	34,196	34,752
固定資産		
有形固定資産	1,333	1,351
無形固定資産		
その他	148	182
無形固定資産合計	148	182
投資その他の資産		
その他	3,003	2,992
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	2,933	2,923
固定資産合計	4,416	4,456
資産合計	38,613	39,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,521	15,770
短期借入金	25	207
未払法人税等	801	397
未成工事受入金	1,444	4,133
完成工事補償引当金	112	132
工事損失引当金	348	322
その他	2,166	1,671
流動負債合計	22,420	22,634
固定負債		
退職給付に係る負債	4,112	3,884
負ののれん	90	—
その他	262	256
固定負債合計	4,465	4,141
負債合計	26,886	26,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	3,153	3,635
自己株式	△24	△24
株主資本合計	11,802	12,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	84
為替換算調整勘定	△87	△41
退職給付に係る調整累計額	△756	△659
その他の包括利益累計額合計	△799	△615
少数株主持分	723	764
純資産合計	11,727	12,432
負債純資産合計	38,613	39,209



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,525	44,500
売上原価	35,168	38,650
売上総利益	5,357	5,850
販売費及び一般管理費	4,656	4,929
営業利益	701	920
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	21	20
為替差益	—	73
負ののれん償却額	135	90
その他	22	41
営業外収益合計	186	240
営業外費用		
支払利息	9	6
コミットメントフィー	8	6
為替差損	1	—
その他	9	4
営業外費用合計	28	16
経常利益	859	1,144
税金等調整前四半期純利益	859	1,144
法人税等	223	427
少数株主損益調整前四半期純利益	635	716
少数株主利益	94	9
四半期純利益	541	707

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	635	716
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	40
為替換算調整勘定	101	86
退職給付に係る調整額	—	97
その他の包括利益合計	140	223
四半期包括利益	776	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639	890
少数株主に係る四半期包括利益	136	49

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,905	10,120	20,870	1,454	39,351	1,173	40,525	—	40,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3	—	3	—	3	△3	—
計	6,905	10,120	20,874	1,454	39,355	1,173	40,528	△3	40,525
セグメント 利益又は損失(△)	353	295	1,204	△313	1,539	249	1,788	△1,087	701

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,087百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,945	12,085	20,882	2,353	43,266	1,233	44,500	—	44,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3	—	3	—	3	△3	—
計	7,945	12,085	20,885	2,353	43,270	1,233	44,504	△3	44,500
セグメント 利益又は損失(△)	319	310	1,197	78	1,905	218	2,124	△1,203	920

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,203百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分			前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減	
			金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	8,643	17.6	10,771	19.9	2,128	
		空調設備	13,532	27.5	13,286	24.5	△246	
		プラント設備	22,893	46.5	26,147	48.3	3,254	
		情報通信設備	2,236	4.5	2,153	4.0	△82	
		小計	47,305	96.1	52,359	96.7	5,053	
	その他	1,919	3.9	1,796	3.3	△123		
計			49,225	100.0	54,155	100.0	4,930	
売上高・ 営業損益	報告セグメント	建築・建築付帯設備	売上高	6,905	17.0	7,945	17.8	1,039
			営業損益	353	(5.1)	319	(4.0)	△33
		空調設備	売上高	10,120	25.0	12,085	27.2	1,965
			営業損益	295	(2.9)	310	(2.6)	15
		プラント設備	売上高	20,870	51.5	20,882	46.9	11
			営業損益	1,204	(5.8)	1,197	(5.7)	△7
		情報通信設備	売上高	1,454	3.6	2,353	5.3	898
			営業損益	△313	(—)	78	(3.3)	391
	小計	売上高	39,351	97.1	43,266	97.2	3,914	
		営業損益	1,539	(3.9)	1,905	(4.4)	366	
	その他	売上高	1,173	2.9	1,233	2.8	60	
		営業損益	249	(21.3)	218	(17.7)	△31	
	調整額	売上高	—	—	—	—	—	
		営業損益	△1,087	(—)	△1,203	(—)	△115	
	計	売上高	40,525	100.0	44,500	100.0	3,975	
		営業損益	701	(1.7)	920	(2.1)	219	
受注残高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	5,873	14.1	7,493	16.0	1,620	
		空調設備	10,056	24.1	10,454	22.4	398	
		プラント設備	21,446	51.4	26,430	56.5	4,983	
		情報通信設備	3,368	8.0	1,345	2.9	△2,023	
		小計	40,744	97.6	45,723	97.8	4,979	
	その他	998	2.4	1,038	2.2	39		
計			41,742	100.0	46,762	100.0	5,019	

※1 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2 営業損益は利益率を括弧で表示しております。